

下水道築造工事の入札が 中止になった理由

総務特別委員会で事実の解明

七月二十六日、はじめて野田市長が出席し、総務特別委員会が開催されました。

当委員会は「平成二十二年度公共下水道第一工区管

きよ築造工事にかかる総合評価一般競争入札」に関する疑惑の解明を行うため設置されたものです。

―野田市長が述べた「入札中止」の理由―

これまで、当委員会では入札中止になった理由について質問してきましたが、要領を得ず、改めて、野田市長から「総合評価一般競争入札をするにあたり、安全対策にかかる明確な基準を打ち出せていなかったこと、あわせて、地域貢献という観点でも本市の考え方

が伝わらず、結果、混乱を生じたため、いったん入札を中止して制度設計を組み立て直したほうが市の利益になると判断した」旨の答弁がなされました。

―しかし理解しがたい事実の数々が明らかになった―

さきの野田市長の答弁された安全対策の基準については、すでに今年一月に行われた総務委員会で指摘があり、その後、一定改善されています。あわせて、この入札を早急に行いたい」との発言もありました。

また、この入札中止の決定は各業者が札入れを終え落札候補者が決定される開札当日の朝、突然行われました。

業者から提出された技術資料を評価項目ごとにチェックした内容が当委員会へ提出されました。

この資料によれば、最終的な技術評価の採点は行っていないようですが、あくまで評価者によって評価が分かれるような評価基準になっていないため、容易に満点になる業者が複数あることが見てうかがえます。

さらに、入札の担当部長である財務部長が入札を中止するほどの理由はないとして、行政の意思決定行為である起案書に判を押さなかったこと。

その起案書は野田市長と奥島副市長二人の押印しかされておらず、本市では前代未聞の処理で、その存在が議会の指摘により明るみとなった事実。

など市民には理解しがたいものが、数々明らかになってきました。

―新たな内部資料の存在が明らか―

そして七月二十六日には、これまでその存在を否定してきた内部資料（総合評価審査委員会作業チームが開札前日に当たる二月七日、実際入札に参加した二十三

討 論

共 産 党

議員定数削減案について 反対する

地方自治の本質的要素は、住民自治であり、その中心が議会制度である。昨今いっそう地方議員の果たす役割が高まっている。

その一は、多様化する住民要求を反映させる住民代表機能であり、次に市政の現状を住民に明らかにする情報開示と審議機能がある。

また、特色あるまちづくりのため、議員は立法機能を高めるため施策に精通する必要がある。最後に疑惑追及や行政の問題点をチェックすることなど行政機関の監視機能がある。定数削減は、これらの役割と機能を自ら否定し、低下させるものである。

すでに、四年前に定数が四削減されているが、提案者は、これ以上の削減に数字の根拠も理由も示していない。

住民福祉の向上と社会保障の前進を図るため、地方議会のいっそうの役割強化が必要である。このことから、定数削減は実態に逆行するものであり、議員定数削減案に反対する。

松 平 要 議員

議員定数削減案について 反対する

昨今の議員定数削減については、人数の根拠や最終目標値が不明確であり、他の自治体との比較だけである。結果として、少数市民の意見が反映されない、地方自治の本旨に反するものとなる恐れすらある。

議員の活動内容としては議会を中心とし、行政のチェック、種々の法律や制度の調査・研究など、幅広い職責がある。その中で、無駄な施策、必要な施策を見極め、議会から原案を修正し、また、行政の気が付かない点を指摘することにより新たな施策が開発されることも数多くあり、極めて価値あるものだと考える。

定数削減の背景には、議員の活動が市民に充分知られておらず、存在感が希薄となっていることがあると考える。機械的に定数を削減することより、市民が議員の活動内容を把握できるよう周知し、真に必要な議員を選挙で選別することが重要であると考えている。このことが大きな迂回路ではあるが、将来的には大幅な定数削減への近道と考える。よって、この提案に反対する。